

東経大フォーラム第一報告「資本主義の歴史的発展を理論的に捉える「方法」について」
に対するコメント

村上允俊（京都大学・院）

●発表全体に対する所感

現代資本主義に対する規定から旧来型の発展段階論の有効性を問い、その勢いで原理論（純粋資本主義）にまでその再考を迫る、というものであったと思います。その領域も現代資本主義に対する分析から発展段階論、基礎理論（原理論）、広い意味での方法論等多岐にわたっているように見受けられました。一般的には、それらの領域はそれぞれ独立して論じられることが多い中、それらを一挙に鋭角に貫くような、視野の広い、エッジの効いた試みであるように思われます。その一方で、それぞれの領域がどういった関係性で繋がっているのかという問題に関しては、一足飛びに説明されている印象があり、個人的に理解が追いつかない部分がありました。以下、コメンテーターが感じたいくつかの疑問点を提示させていただきます。

①（スライド7枚目、10枚目、11枚目など）現代をどのような時代かを規定する際に、70年代を「画期」とし、70年代以降の発展は「自由競争」は、強力な「政府（国際機関も含む）」とセットで発達（スライド⑩）してきたことから、時代認識がズレてしまっているのではないか、という形で問題提起をされています。しかしながら、政府と市場（自由競争）が手を携えて発展するという現象は、1970年代以降に特殊なものだとは必ずしも言えない側面があるように思います（例：「自由貿易帝国主義」論、財政＝軍事国家論など）。そのように考えると、70年代以降に初めて国家と市場が手を携えて発展し始めた、と規定するのではなく、70年代を画期に国家と市場との関係性が質的に変化した、と考える方が説得的な気がしています。

②（スライド16枚目、17枚目）16枚目のスライドで、宇野発展段階論を整理した図式が提示され、それに先述の政府と自由競争が70年代以降ともに強化されていくことを示す図式を対比させる形で、宇野発展段階論の現代への有効性に対して疑義が呈されています。しかしながら、16枚目のスライドで「非商品経済的要因」とされているものと、17枚目のスライドで「政府」とされているもの間にはどういった関係があるのでしょうか。一口に「非商品経済的要因」と言っても、自作農や家事労働に代表される、商品経済の滲透作用を受けうる領域（ある意味で「経済的」ではあるが、「商品経済的」ではない領域）と、そもそも「経済的」とすら言い難く、商品経済の滲透作用によって解体されることのない「政府」のような領域があると思います。純粋化傾向において退潮するのは前者、「逆転」以降肥大化するのは後者と言うこともできるかもしれません。

③ (スライド 18 枚目) ここまでの論の展開で、宇野発展段階論が現代 (70 年代以降) という時代にそぐわないことは、一応理解できるように思います。その一方、この箇所では労働力の商品化を唯一の外的な条件とする「純粹の資本主義」の見直しの必要性にまでいきなり歩を進めており、その部分がいささか言葉足らずな印象を受けました。なぜ原理論にまで手を付ける必要が出てくるのでしょうか。「純粹の資本主義」の回し者というわけではありませんが、そこを温存したまま発展段階論を改良するだけでは不十分な理由や、70 年代以降の変化を「ブラック・ボックス」論や「開口部」を有する資本主義でしか捉えられないという事情があったりするのでしょうか。

④ (スライド 27 枚目) ここまでの展開で、外的条件の変化に応じてそれ自体変容するものとしての資本主義像が提示されています。開口部がそれぞれ独立して変容するというわけではなく、外的条件の束や開口部どうしの連動 (?) によって、資本主義が取りうるタイプをある程度絞ることができるということだと思います。しかしながら、このスライドで提起されているのは、そうした変化を並べ立てるだけでは不十分であり、そこに何らかの「意味」を持たせたストーリー (発展段階論) が要請される、ということです。極端な言い方をすれば、現代の資本主義を解明するという目的ならば、そうした「意味」は必ずしも必要ではない気もします。なぜ「意味」が要請されるのかということに関して、もう少し敷衍していただければ幸いです。(個人的には、「ある時期に始まって、やがて終わりを迎える」という必ずしも自明ではない資本主義の「歴史」性をどこかで担保する必要がある、という側面が大きいように思います)